

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 永久秀治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 一寸木邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	12,329,141	13,529,284	26,391,801
経常利益又は経常損失()	(千円)	33,041	146,189	630,696
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	73,781	141,582	135,894
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	179,706	232,848	143,074
純資産額	(千円)	12,629,468	12,906,115	12,943,540
総資産額	(千円)	30,713,327	33,597,219	32,093,287
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	1.70	3.26	3.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.6	33.3	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,281	191,029	458,069
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,726	281,008	508,104
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	329,092	1,131,633	466,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,111,053	5,393,433	4,127,415

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.18	0.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

非連結子会社であった油研(上海)商貿有限公司は、重要性が増したため、連結子会社となりました。主要内容は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 油研(上海)商貿有限公司	中華人民共和国	千元 8,184	油圧製品	100.0 (33.3)	当社、油圧製品の販売 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴う生産の持ち直し等、徐々に回復の兆しが見られた一方で、欧米における財政、景気への懸念、新興国でのインフレ抑制のための金融引き締めの影響、さらに急激な円高の進行等、先行き不透明感が強まる展開となりました。

このような環境下で、当社グループは、国内外の既存・新規顧客への拡販に注力するとともに、低価格・省エネ・グローバル対応の新商品の開発・シリーズ拡充等により売上確保に注力した結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は135億2千9百万円と前年同四半期比9.7%の増加となりました。

損益面では、引続き固定費の圧縮、生産性の向上や原価低減活動に取り組んでまいりました結果、営業利益は前年同四半期比63.2%増加の7億6千万円を計上いたしました。円高の進行に伴う為替差損4億6千9百万円の発生があり、経常利益は1億4千6百万円（前年同四半期は経常損失3千3百万円）、四半期純利益は1億4千1百万円（前年同四半期は四半期純損失7千3百万円）となりました。

なお、当社の子会社である油研(上海)商貿有限公司を当連結会計年度より連結子会社としております。

セグメントの業績につきましては、日本は、売上高69億5千4百万円(前年同四半期比10.3%増)、営業利益2億4百万円(前年同四半期比456.1%増)となりました。アジアは、売上高64億6千5百万円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益6億3千8百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から15億3百万円増加し、335億9千7百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加11億1千7百万円、たな卸資産の増加7億4千1百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて15億4千1百万円増加し、206億9千1百万円となりました。これは長期借入金が増加した等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千7百万円減少し、129億6百万円となりました。主な増減は、為替換算調整勘定の増加1億7千1百万円、少数株主持分の減少1億1千9百万円等であります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し、33.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動のキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動、財務活動のキャッシュ・フローにより増加したため、11億8千3百万円増加し、53億9千3百万円（前連結会計年度末比30.7%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、たな卸資産の増加7億5千6百万円等であり、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益1億5千3百万円、売上債権の減少4億1千4百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1億9千1百万円の収入となり、前年同四半期に比べ3億5千4百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出4億4千3百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは2億8千1百万円の支出となり、前年同四半期に比べ1億3千6百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、長期借入金の返済による支出9億5千1百万円等であり、増加要因としては、短期借入金純増額6億6百万円、長期借入れによる収入17億5千万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは11億3千1百万円の収入となり、前年同四半期に比べ14億6千万円収入が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、平成23年9月に3年間、枠40億円の契約として更改いたしました。当第2四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は38億8千万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、安定した収益体質を確立することを経営の基本理念としています。具体的には、「事業収益基盤の確保」「中国事業の拡大」「海外市場向け商品の開発と市場投入」「グループ子会社との連携強化」を実現するための取り組みを進めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

大規模買付行為がなされたときに、大規模買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、株主の皆様が継続保有を検討するうえで重要な判断材料であり、更に大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで、当社取締役会は、1) 事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2) 独立委員会による公正で中立的な判断からの勧告を踏まえ、取締役会による検討あるいは株主総会の開催による株主の皆様のご判断を経た後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策（以下「買収防衛策」といいます）を導入しております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の向上の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的としています。

本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本買収防衛策の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は190,092千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,106,764	45,106,764		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		45,106,764		4,109,101		1,030,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成23年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,743	6.08
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,955	4.33
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,862	4.12
油研協力会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,815	4.02
油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,710	3.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,653	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,645	3.65
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	JONGHOFSTRASSE 5 / 11 FRANKFURT (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,350	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,220	2.70
油研販売店持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,106	2.45
計		17,063	37.82

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年6月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,645,407	3.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,379,000	3.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	89,000	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	157,000	0.35
計		3,270,407	7.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,710,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,053,000	43,053	同上
単元未満株式	普通株式 343,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		43,053	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が887株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	1,710,000		1,710,000	3.79
計		1,710,000		1,710,000	3.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,729,998	5,847,573
受取手形及び売掛金	10,954,700	10,601,619
有価証券	8,474	6,928
商品及び製品	2,644,138	3,296,210
仕掛品	1,162,756	1,182,822
原材料及び貯蔵品	2,740,465	2,809,558
その他	1,086,822	1,011,789
貸倒引当金	177,928	167,759
流動資産合計	23,149,428	24,588,743
固定資産		
有形固定資産	5,471,636	5,583,165
無形固定資産		
のれん	62,201	35,683
その他	72,674	67,156
無形固定資産合計	134,876	102,840
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036,025	1,748,750
その他	1,315,305	1,587,704
貸倒引当金	13,984	13,984
投資その他の資産合計	3,337,346	3,322,470
固定資産合計	8,943,859	9,008,476
資産合計	32,093,287	33,597,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,538,134	6,680,915
短期借入金	3,244,207 ³	3,570,562 ³
未払法人税等	117,821	68,804
引当金	196,279	191,976
その他	781,557	860,251
流動負債合計	10,877,999	11,372,511
固定負債		
長期借入金	5,870,004	6,851,742
退職給付引当金	2,313,206	2,392,561
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,223	4,241
その他	77,343	63,076
固定負債合計	8,271,747	9,318,592
負債合計	19,149,747	20,691,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,608,442	4,620,538
自己株式	461,118	461,341
株主資本合計	12,109,433	12,121,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,514	111,434
繰延ヘッジ損益	31,937	35,113
為替換算調整勘定	1,254,637	1,082,687
その他の包括利益累計額合計	1,006,185	936,139
少数株主持分	1,840,292	1,720,949
純資産合計	12,943,540	12,906,115
負債純資産合計	32,093,287	33,597,219

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,329,141	13,529,284
売上原価	9,485,772	10,264,927
売上総利益	2,843,368	3,264,356
販売費及び一般管理費	₁ 2,377,463	₁ 2,503,868
営業利益	465,904	760,488
営業外収益		
受取利息	4,851	4,368
受取配当金	22,405	37,856
雇用調整助成金	17,198	-
その他	41,630	52,282
営業外収益合計	86,086	94,507
営業外費用		
支払利息	102,897	125,316
為替差損	465,851	469,781
その他	16,283	113,707
営業外費用合計	585,033	708,806
経常利益又は経常損失()	33,041	146,189
特別利益		
固定資産売却益	178	3,687
投資有価証券売却益	-	7,845
貸倒引当金戻入額	3,108	-
株式割当益	₂ 33,584	-
特別利益合計	36,872	11,533
特別損失		
固定資産売却損	-	4,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,958	-
環境対策引当金繰入額	10,530	-
特別損失合計	13,489	4,057
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,658	153,666
法人税等	72,728	82,081
少数株主損益調整前四半期純利益	63,069	235,747
少数株主利益	136,850	94,164
四半期純利益又は四半期純損失()	73,781	141,582

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,069	235,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,313	105,134
繰延ヘッジ損益	15,367	3,176
為替換算調整勘定	106,094	99,058
その他の包括利益合計	242,775	2,898
四半期包括利益	179,706	232,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,573	211,629
少数株主に係る四半期包括利益	67,866	21,219

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,658	153,666
減価償却費	377,249	341,715
のれん償却額	27,130	27,217
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,108	7,820
退職給付引当金の増減額(は減少)	118,825	79,355
受取利息及び受取配当金	27,257	42,225
支払利息	102,897	125,316
為替差損益(は益)	32,329	58,754
売上債権の増減額(は増加)	1,009,576	414,071
たな卸資産の増減額(は増加)	602,163	756,159
仕入債務の増減額(は減少)	1,299,167	33,983
その他	326,192	15,548
小計	20,357	443,425
利息及び配当金の受取額	27,257	42,225
利息の支払額	103,988	117,423
法人税等の支払額	66,192	177,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,281	191,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	195,423	443,670
有形固定資産の売却による収入	587	15,329
投資有価証券の取得による支出	39,098	66,874
投資有価証券の売却による収入	-	67,883
貸付けによる支出	6,000	500
貸付金の回収による収入	6,687	300
その他	88,519	146,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,726	281,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	575,057	606,946
長期借入れによる収入	100,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	918,627	951,874
自己株式の取得による支出	967	223
配当金の支払額	64,523	128,916
少数株主への配当金の支払額	18,731	140,331
その他	1,301	3,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,092	1,131,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,445	141,767
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	605,654	1,183,422
現金及び現金同等物の期首残高	4,716,708	4,127,415
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	82,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,111,053	5,393,433

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度まで非連結子会社であった油研(上海)商貿有限公司は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 (305千米ドル、60,000千円) 85,360千円 油研(上海)商貿有限公司 (3,000千人民元) 38,040千円</p> <p>2 手形割引高 受取手形割引高 366,640千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実効残高 120,000 〃 差引額 2,880,000千円</p>	<p>1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 (1,300千米ドル) 99,645千円 油研液圧工業(張家港)有限公司 (3,550千米ドル) 272,107千円</p> <p>2 手形割引高 受取手形割引高 174,108千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式の長期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実効残高 120,000 〃 差引額 3,880,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 給与及び賞与 758,808千円 賞与引当金繰入額 60,446 〃 退職給付費用 117,374 〃 のれん償却額 27,130 〃</p> <p>2 第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う株式割当益によるものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 給与及び賞与 747,144千円 賞与引当金繰入額 94,482 〃 退職給付費用 115,154 〃 のれん償却額 27,217 〃</p> <p>2</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,642,972千円 有価証券 79,138 〃 計 4,722,110千円 預入期間が3か月超の定期預金 611,056 〃 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資以外の有価証券 現金及び現金同等物 4,111,053千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,847,573千円 有価証券 6,928 〃 計 5,854,502千円 預入期間が3か月超の定期預金 461,069 〃 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資以外の有価証券 現金及び現金同等物 5,393,433千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,108	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	130,190	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,307,472	5,912,142	109,526	12,329,141		12,329,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,955,263	258,547		3,213,810	3,213,810	
計	9,262,735	6,170,690	109,526	15,542,952	3,213,810	12,329,141
セグメント利益	36,787	631,065	2,710	670,563	204,658	465,904

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,954,844	6,465,518	108,921	13,529,284		13,529,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,526,858	499,922		3,026,780	3,026,780	
計	9,481,702	6,965,440	108,921	16,556,064	3,026,780	13,529,284
セグメント利益	204,573	638,567	1,148	844,289	83,800	760,488

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	1円70銭	3円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	73,781	141,582
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	73,781	141,582
普通株式の期中平均株式数(株)	43,402,831	43,396,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 充 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。